

経営者」(都市地理学2)が得られた。いずれも大事な観点であるが、前者の論文においてはタイトルに掲げられた都市構造はほとんど言及されていないのは少し残念である。

外国の都市研究については、上述の森川 洋、杉浦直、山縣宏之の研究以外は5誌には都市地理の成果はなかった。

単行本に目を移すと、東アジアの都市についての高橋誠一『東アジア都城紀行』(ナカニシヤ出版)が楽しい。豊かな専門的知識と軽妙な筆致が絶妙にマッチした本である。林 上編著『現代都市地域の構造再編』(原書房)は名古屋大都市圏を主たる対象とした論文集であるが、現代都市を考えるには好書である。長谷川典夫先生喜寿記念事業実行委員会編『地域のシステムと都市のシステム』(古今書院)は、長年、都市地理学に貢献してきた長谷川典夫氏の喜寿記念として刊行された。その他では、漆原和子ほか編『図説世界の地域問題』(ナカニシヤ出版)の中に12本の都市地理学論文が所収されていることを紹介しておく。さて、評者は2007年に『都市の景観地理』日本編1・2と韓国編(いずれも古今書院)を代表編集して刊行した。2008年にも続巻を刊行する予定なので、これらの評価は来年度の方にゆだねたい。

農 林 業

仁平尊明

本年は様々な視点から数多くの研究が発表された。とくに、急速に変化している現日本の農林業を反映して、農業の担い手、市場のグローバル化、他産業との関連などのテーマが多く蓄積された。

まず、穀物生産の部門では、斎藤文士「鶴岡市藤島地域における大規模稲作経営の展開と特性」(地理学評論80-7)が、農地の貸借関係による経費の低減によって、大規模な稲作経営が発展してきた実態を解明した。田林 明「日本農業の構造変容と地域農業の担い手」(経済地理学年報53-1)は、新潟県上越市と富山県入善町を事例として、農事組合法人による大規模な借地経営や集落営農によって、地域の稲作が維持されていることを明らかにした。水稻作の機械化を推進させた基盤事業の事例として、助重雄久「射水平野の乾田化と営農環境の変化」(『日本の地誌7』朝倉書店)にも注目できる。また、仁平尊明「北海道十勝に

おける大規模畑作農業の維持基盤」(人文地理学研究31)は、小麦栽培の規模拡大の過程を、機械化や価格補助政策との関連から考察したものである。

次に、野菜の生産に関しては、千葉県白子町における養液栽培の発展過程を解明したIGUCHI Azusa et al., 'The rejuvenation of greenhouse horticulture owing to the introduction of hydroponic cultivation on the Kujukuri Plain, Chiba Prefecture, Japan' (地理学評論80-12)や、北海道森町における地熱利用のトマト栽培を扱ったUMEDA Katsuki, 'Development and sustainability of vegetable farming in geothermal greenhouses' (地理学評論80-5)などの特色ある施設園芸が取りあげられた。また、野菜の流通に関しては、永峰真生「カット野菜の流通と原料レタス生産者の対応」(新地理55-1)が、愛媛県の手取地方や長野県川上村で生産される野菜を対象として、農企業への出荷開始の経緯を比較検討している。荒木一視「私たちはどこでとれた野菜を食べているのか」(『流通空間の再構築』古今書院)は、中国をはじめとするアジアや、ヨーロッパ、北米などから急増する生鮮野菜について、生産履歴の明示や検査体制を強化する必要性を述べている。

果樹園芸の部門では、これまで長年にわたって継続されてきた研究が体系化された。その成果として、まず、松村祝男『果樹作と庶民と地域の近代化』(竜溪書舎)があげられる。本書は西南熊本県の河内みかんを取りあげて、第2次世界大戦後の産地復興や経済の高度成長期などの社会・経済的な環境の変化を経て、産地再編を繰り返しながら地域社会が維持されてきた過程を克明に分析している。さらに、川久保篤志『戦後日本における柑橘産地の展開と再編』(農林統計協会)は、各地のみかん産地をタイプ別に分類した上で、近年における農産物流通のグローバル化を踏まえながら産地再編のメカニズムを考察した。また、個々の産地の実証的な研究では、八幡浜市のみかんのブランド化に注目した呉羽正昭「愛媛県における柑橘類栽培地域の維持システム」(人文地理学研究31)のほか、甲府盆地におけるモモとブドウ栽培を取りあげた浅井崇俊ほか「山梨県一宮町における果樹生産地域の特性」(地域研究年報29)や、菊地俊夫「甲府盆地におけるブドウ生産の新たな展開」(地理52-3)が発表された。

観光農園や有機農産物など、近年増加している農業

の形態では、林 琢也「青森県南部町名川地域における観光農業の発展要因」(地理学評論80-5)が、地域リーダーを主体とした観光農業の発展要因を解明している。また、市民農園を扱った永井伸昌・星 政臣「山梨県甲斐市における梅の里クラインガルテンの成立基盤」(地域研究年報29)や、果樹産地の観光化を扱った鈴木富之ほか「甲州市勝沼町における観光ぶどう農園とワイナリーの地域的特徴」(地域研究年報29)の報告も得られた。さらに、有機農業や食育の導入によって地域農業が振興するための課題を提示した研究として、宮地忠幸「日本における有機農業の展開と地域農業振興」(経済地理学年報53-1)と小金澤孝昭「地域農業振興と食文化・食育」(経済地理学年報53-1)の成果も注目される。

都市近郊や中山間地などの農業の地理的条件に注目した研究では、C. R. ブライアント・T. R. R. ジョンストン著(山本正三ほか訳)『都市近郊地域における農業』(農林統計協会)と、北京都市圏における薬草栽培の変容過程を解明したWANG Dai, 'Changes in medicinal crop production in the urban shadow of Beijing metropolis under agricultural structure adjustment' (地理学評論80-12)が挙げられる。中山間地の農業振興と伝統的な作物生産を取りあげた研究では、岡橋秀典「グローバル化時代における中山間地域農業の特性と振興への課題」(経済地理学年報53-1)、佐々木英憲「鶴岡市熱海地域における焼畑の存立要因」(『地域と地理教育』共同出版)が得られた。また、中山間地における耕作放棄地の形成過程を解明した高田明典「群馬県吉井町上奥平における耕作放棄地の拡大とその背景」(地理学評論80-4)のほか、GISにより不耕作農地の分布特性を明らかにした森本健弘「関東地方における耕作放棄地率分布と環境条件の対応」(人文地理学研究31)の成果も注目される。

国内の畜産では、高柳長直「食品のローカル性と産地振興」(経済地理学年報53-1)や、淡野寧彦「茨城県旭村における養豚業の展開と銘柄豚事業」(地理学評論80-6)、また、春原麻子・箸本健二「豚肉のブランド化をめぐる生産者の戦略」(『流通空間の再構築』古今書院)など、ブランド化による産地戦略を解明したものが多く蓄積された。大呂興平「北海道大樹町における肉用牛繁殖経営群の進化」(地理学評論80-10)は、経営タイプの分析から肉牛仔とり産地の変容過程

を解明したものである。さらに、梅田克樹『酪農の地域システム』(古今書院)と後藤拓也「日本における飼料企業の立地戦略とその変化」(地理学評論80-1)が、アグリビジネスや企業戦略の視点から日本における畜産業の再編成メカニズムを明らかにした。

海外の畜産では、カルパチア山脈の移牧の存続要因を解明したSHIRASAKA Shigeru, 'The transhumance of sheep in the southern Carpathians Mts., Romania' (地理学評論80-5)や、市場経済の導入に伴う放牧の変化を報告した小長谷有紀「モンゴル牧畜システムの特徴と変容」(E-journal GEO 2-1)のほか、池谷和信「世界の牧畜民における地域性」(地理52-3)などの成果があった。MARUYAMA Hiroaki and NIHEI Takaaki, 'Grazing behavior of cows measured by handheld GPS and bite counter collar' (人文地理59-1)は、GPSにより放牧牛の移動経路を明らかにしたものであり、矢ヶ崎典隆「北アメリカの砂漠」(『世界の砂漠』二宮書店)は乾燥地域における大規模な牛肉産地の発展要因を考察した。

これからの農林業は、石油価格の高騰やバイオエタノール需要の拡大、穀類の政府卸売価格の引き上げなど、グローバル化した経済の変動や新しい農業政策の影響を受けて大きく変貌するであろう。今後の農林業の地理学に新しい視点を提示する展望としては、荒木一視「商品連鎖と地理学」(人文地理59-2)やARA-KI Hitoshi et al., 'New theoretical trends in food geography and the perspective on Japan' (E-journal GEO 2-1)などが注目できる。また、後藤拓也「農産物開発輸入の地域的展開とそのメカニズム」(人文地理59-4)や、荒木一視「ブサン市オムゲン卸売市場にみる青果物入荷圏」(エリア山口36)など、商社を介した国際的な産地戦略や、商品としての農産物というテーマにも注目する必要がある。さらに今後は、温暖化と食料生産の関連など、世界的な気候変動に関する人文地理学的な研究の蓄積も望まれよう。

■ 漁業

塚本礼仁

2007年の地理学と隣接分野では、様々な視点から漁業に関する研究が公となった。

まず始めに、『漁業経済研究』誌上の特集「国連ミレニアム生態系評価(MA)と漁業」が注目される。